

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,667,152	流 動 負 債	12,881,651
現金及び預金	574,428	買掛金	3,548,358
預け金	1,457,937	リース債務	386,813
売掛金	6,540,576	未払金	7,032,311
商 品	104,355	未払費用	198,765
製 品	444,166	未払法人税等	473,790
原 材 料	1,351,290	未払消費税等	279,161
未成工事支出金	307,644	前受金	404,000
貯 蔵 品	645,433	預り金	35,188
1年内回収予定の長期貸付金	85,200	賞与引当金	523,261
未 収 入 金	51,292	固 定 負 債	853,382
そ の 他	104,826	リース債務	359,338
固 定 資 産	20,166,304	退職給付引当金	43,303
有 形 固 定 資 産	17,891,165	役員退職慰労引当金	397,740
建 物	3,317,369	預り保証金	5,000
構 築 物	1,179,631	資産除去債務	48,000
機 械 及 び 装 置	7,990,522	負 債 合 計	13,735,034
車 両 運 搬 具	16,382	純 資 産 の 部	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	504,279	株 主 資 本	17,767,314
土 地	4,067,073	資 本 金	1,619,440
リ ー ス 資 産	654,900	資 本 剰 余 金	117,319
建 設 仮 勘 定	161,008	資 本 準 備 金	117,319
無 形 固 定 資 産	250,941	利 益 剰 余 金	16,030,554
電 話 加 入 権	16,254	利 益 準 備 金	404,860
ソ フ ト ウ ェ ア	153,004	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,625,694
そ の 他	81,681	配 当 積 立 金	400,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,024,197	土 地 圧 縮 積 立 金	66,686
投 資 有 価 証 券	707,684	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	34,058
関 係 会 社 株 式	572,380	別 途 積 立 金	3,900,000
出 資 金	57,725	繰 越 利 益 剰 余 金	11,224,950
長 期 貸 付 金	382,800	評 価 ・ 換 算 差 額 等	331,107
長 期 前 払 費 用	28,093	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	331,107
繰 延 税 金 資 産	144,426	純 資 産 合 計	18,098,421
差 入 保 証 金	100,773	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,833,456
そ の 他	30,313		
資 産 合 計	31,833,456		

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高	43,220,530	43,220,530
売 上 原 価	36,627,190	36,627,190
売 上 総 利 益		6,593,340
運 賃	1,346,693	1,346,693
営 業 総 利 益		5,246,646
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,218,636	3,218,636
営 業 利 益		2,028,009
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,627	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	130,959	158,586
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,642	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,716	18,358
経 常 利 益		2,168,237
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	117,390	
固 定 資 産 除 却 損	13,888	131,278
税 引 前 当 期 純 利 益		2,036,959
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	706,000	
法 人 税 等 調 整 額	20,043	726,043
当 期 純 利 益		1,310,915

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					配当積立金	土地圧縮 積立金	買換資産 圧縮積立金
当 期 首 残 高	1,619,440	117,319	117,319	404,860	400,000	66,686	36,514
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	△ 2,456
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 2,456
当 期 末 残 高	1,619,440	117,319	117,319	404,860	400,000	66,686	34,058

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	3,900,000	10,389,156	15,197,217	16,933,976	195,281	17,129,258
事業年度中の変動額						
圧縮積立金の取崩し	-	2,456	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 477,578	△ 477,578	△ 477,578	-	△ 477,578
当 期 純 利 益	-	1,310,915	1,310,915	1,310,915	-	1,310,915
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	135,825	135,825
事業年度中の変動額合計	-	835,793	833,337	833,337	135,825	969,163
当 期 末 残 高	3,900,000	11,224,950	16,030,554	17,767,314	331,107	18,098,421

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料……………移動平均法

製 品……………総平均法

未成工事支出金……………個別法

貯 蔵 品……………先入先出法

棚卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、オンサイトプラント(需要家構内に設置しているガス製造設備)に係る設備(主に機械及び装置)、一部ガス製造設備および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金……………完成工事引渡後の補償のため、将来発生することとなる費用を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末における要支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しています。履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配

する履行義務である場合には、代理人として収益を純額で損益計算書に表示しています。
取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社が第三者のために回収する額を除いています。また、顧客からの取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。
主な取引のうち、産業ガスについては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 関係会社に対する	短期金銭債権	5,928,668千円
	短期金銭債務	1,912,567千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		31,537,277千円
3. 圧縮記帳額		

国庫補助金等による圧縮記帳額は518,246千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、内訳は次のとおりです。

建物	29,497千円
構築物	22,819千円
機械及び装置	448,570千円
工具、器具及び備品	17,359千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	37,663,763千円
仕入高	14,957,731千円
その他の営業取引高	1,548,754千円
営業取引以外の取引高	470,515千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日の発行済株式の種類および総数

普通株式 32,268,800株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	477,578千円	14.8円	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 配当金の総額は、全額金銭であります。

② 基準日が当事業年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	524,368千円	16.25円	2024年3月31日	2024年6月18日

(注) 配当金の総額の内訳は、金銭402,413千円、当社が保有する投資有価証券による現物配当121,954千円であります。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金は岩谷興産株式会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

売掛金および買掛金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、容器、事務機器、車両等の一部については、リース契約により使用しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	岩谷産業株式会社	(100.0%)	高圧ガス等の購入・販売並びに設備購入役員の兼任	製・商品の販売	45,321,851	売掛金	5,810,078
				原材料・商品の購入	10,985,485	買掛金	1,088,799
親会社の 子会社	岩谷興産株式会社	—	資金調達・預け金	受取利息	1,139	預け金	1,457,937

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件につきましては、一般取引条件を勘案して決定しております。

2. 取引金額につきましては、代理人取引及び有償支給取引も総額で表示しております。

VIII. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IX. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
資産除去債務	14,640千円
退職給付引当金	13,207千円
未払事業税	29,173千円
賞与引当金	159,594千円
役員退職慰労引当金	121,310千円
その他	97,260千円
繰延税金資産小計	435,188千円
評価性引当金	△108,747千円
繰延税金資産合計	326,440千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	124,015千円
土地圧縮積立金	29,265千円
買換資産圧縮積立金	14,946千円
資産除去債務に対応する除去費用	13,786千円
繰延税金負債合計	182,013千円
(繰延税金資産の純額)	144,426千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
税額控除	△1.8%
住民税均等割	2.4%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	560円86銭
2. 1株当たり当期純利益	40円62銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。